

公約に対する実績は

実施の仕組みづくりに集中



議員 昭三 矢野

から個別の防災へ全職員による推進体制を整備した。更に地域の懇談会を630回開催し意思の疎通を図った。

産業では、既存の経営体への支援に併せ、新産業創造事業に取り組み、農業公社を設立し新規就農者を育成した。

**問** 一期目の総括と合併協定取り決めの道路整備の計画、また若者住宅への入居者支援について問う。

**答** 大西町長

基礎的な行政体力を向上させることが必須。また、福祉計画は課題を抽出し、あったかふれあいセンターを核とする町の福祉ネットワークを構築するとともに、元気に幸せに暮らせる環境整備に努めた。

次に防災対策の推進は大卒

社会資本整備では、町道14路線5270mの改良。都市防災8路線。舗装補修40路線。橋梁補修1橋。避難道については57カ所完成。他99カ所に着手した。

財政では、実質公債比率は13%から25年度見込み10.5%。将来負担比率51.8%から14.7%。基金残高41億3683万円から49億9千万円となり、負担額の減少と、地方債残高から基準財政需要額見込みを差し引いた負担額5億7407万円と基金残高増加分8億5319万円を足

した14億2726万円を積み増した。積極的な財政を組みながら、将来世代への責任も果たせた。

合併協定の道路整備は引き続き取り組む予定。大井川馬荷線は26年度から設計予定で、若者住宅の家賃調整については時間が必要である。

土地利用

復興計画を  
勘案し進めよ

未だ進まず

**問** 12月議会で住宅等の土地利用計画を検討中との答弁があったが、町民は目の前に幕がある状態。いつまでに策定するのか。

**答** 大西町長

四国地方整備局と共同で検討委員会を立ち上げ、イメージ図等を作成。地域ごとの話し合いの場を設定したいと思っているが未だ進んでいない。

雇用対策

どう進めるか

関係機関と  
協力して

**問** 26年度の工事発注時期と一次産業の可処分所得向上対策並びに林業対策を問う。

**答** 大西町長

9月までの工事発注予定61

件で9億2600万円。25年度の繰り越しは47件で1億8700万円。

漁業振興は水揚げ体制の整備を行い、県の関係機関と連絡を密にし、対応していく。

農業振興は新規就農、ハウス整備、土づくり支援等により所得向上を図る。

林業振興は住宅、公共建築、バイオマス発電等へ利用促進を行い所得の向上を図る。



道路改良が待たれる、国道56号(小黒ノ川)